

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 12 日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24730417

研究課題名(和文) 高校生と母親の意識からみた教育機会の社会経済的格差生成メカニズムの解明

研究課題名(英文) The study of the mechanisms of educational inequality using the data from the Survey of Japanese High School Students and Mothers, 2012

研究代表者

藤原 翔 (Fujihara, Sho)

東京大学・社会科学研究所・准教授

研究者番号：60609676

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：2012年に高校生と母親に関する全国調査を行った。そのデータを用いた分析から、BreenとGoldthorpeの相対的リスク回避仮説が日本社会における格差生成を説明する上で妥当かどうかを分析した。教育期待についての分析の結果、BreenとGoldthorpeが指摘するような相対的リスク回避のメカニズムは働いているものの、それが社会経済的背景の影響を媒介する程度は小さいことが明らかになった。この結果は職業期待についても同様にみられた。また2002年と2012年における高校選択と進路希望の社会経済的背景の変化を分析したが、この10年間でそのパターンはほとんど変化していないことが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：We conducted the Survey of High School Students and Mothers, 2012 in Japan. By using the data, I tested the validity of the relative risk aversion hypothesis in Japanese society, which was proposed by Richard Breen and John H. Goldthorpe to explain the mechanism of educational inequality. I analyzed the educational expectations of high school students and showed that the relative risk aversion works well in Japan, but it does not explain the relationship between socioeconomic background and educational expectations. I reached the same conclusion when I analyzed occupational expectations. I also analyzed the change in inequality of educational expectation between 2002 and 2012 and found that the pattern of the inequality has not changed very much.

研究分野：社会学

キーワード：教育機会 社会階層 教育選択 高校生 社会調査 合理的選択理論

1. 研究開始当初の背景

教育達成の社会経済的格差はなぜ生じるのか。産業化命題を支持する者は、このような格差は産業化に伴う合理的な要請によって消失し、このような問い自体なくなるものと考えていた。しかし、13ヶ国を比較した Shavit and Blossfeld (1993) の研究は、教育達成の社会経済的格差はオランダとスウェーデンを除いては縮小してこなかったことを明らかにした。そしてこのような社会的規則性を説明する上で、いくつかの仮説が生み出された。中でも、イギリスの社会学者の John H. Goldthorpe と Richard Breen が提唱した相対的リスク回避仮説 (Relative Risk Aversion Hypothesis) は注目を集めている (Breen and Goldthorpe 1997)。相対的リスク回避仮説とは「子どもとその親は、子どもが親と同程度の社会経済的地位につけるような、つまり社会経済的地位の下降移動を回避可能な水準の学歴を得ようとする」というシンプルな仮定から格差が生成・維持されるメカニズムをフォーマライズしたものである。海外ではこの仮説の理論的な批判を踏まえたモデルの構築が進み、計量モデルの開発や仮説検証のための社会調査データの収集が行われている。教育達成の社会経済的格差をめぐる理論と実証の結びつきは確実に強まっており、社会学だけではなく経済学や心理学の成果も取り込んだ社会理論の構築とその検証が試みられている。

2. 研究の目的

日本においても海外においても相対的リスク回避仮説の検証は2次データ分析を通じた間接的なものが多く、限界がある。例えば、1995年の「社会階層と社会移動全国調査」(SSM調査)データを用いた太郎丸博(2007)の研究は、学力と出身階級の関連パターンを見るという方法にとどまり、相対的リスク回避仮説を直接的に検証したわけではない。近藤博之・古田和久(2009)は閾値モデルという方法によって理論と計量モデルを結びつけてはいるが、相対的リスク回避仮説が前提とするような下降移動回避の意識的側面を見ることはなく、あくまでも客観的データ間の関連からその有無を読み取っているだけである。藤原(2011a)も、客観的変数間の関連からパターンを読み取るという限界を踏まえ、出身階級と父親が子どもに対して抱く職業期待との関連を見ることで、相対的リスク回避仮説が当てはまるかどうかを検証したが、後に示すような限界がある。海外における研究では、計量モデルが洗練されてきたものの、基本的には日本と同様に2次データ分析による検証が大半を占め、意識のような主観的変数を得るための調査を行い、仮説の検証を行っているのは Stocké (2007) や Werfhorst and Hofstede (2007) のみである。個人のリスク回避傾向が格差を生み出すという仮説を検証するためには、職業

や教育に対する意識・態度といった主観的変数を分析に取り込み、それと階層という客観的変数との関連を見る必要がある。そこで本研究は、海外や日本におけるモデルや調査データの限界を踏まえた上で、相対的リスク回避仮説を検証するための計量モデルを構築し、申請者自身が行う社会調査から得られたデータの分析によって仮説を検証し、教育達成の社会経済的格差が生成されるメカニズムの解明を行う。

3. 研究の方法

2002年に実施された「高校生と母親の意識調査」をベースとし、相対的リスク回避仮説を検証するために、教育期待と職業期待、教育や職業に対するイメージ、文化資本に関する項目などを取り入れた調査票を作成した。また、これまでのSSM調査で用いられてきた教育意識についての項目を組み込んだ。そして、性別、地域ブロックによって層化し、全日制の高校生2年生を母集団として抽出し、平成24年の11-12月に高校生と母親に調査票を調査会社を通じて郵送した。最終的に親子1,070ペアのデータが得られた。このデータを用いて分析を行った。

4. 研究成果

まず、Breen and Goldthorpe(1997)の提唱する相対的リスク回避仮説を検証するための計量モデルを、主に高校、専門学校、短大、四大に対する高校生の評価を用いて構築した。具体的には各学歴に対する満足度をどのような特徴(主観的成功確率、主観的コスト、社会的地位、相対的リスク回避、希望職業との対応)が説明するのかが、得られた調査データに対するマルチレベルモデルによって検討した。また、満足度も含めたこれら評価が実際の進路希望に対して与える影響を条件付きロジットモデル (conditional logit model) から検討した。同時に、各職業(専門・技術、管理、事務、販売、サービス、生産現場・技能、運輸、保安)に対する高校生の評価を用いて、各職業に対する満足度が、職業に対する他の評価(難易度、社会的評価、生活水準維持)とどのような関連にあるのかがマルチレベル分析で検討した。そして満足度を含めた各職業に対する評価が職業希望とどのように結びついているのかを条件付きロジットモデルから検討した。このような作業を通じて、相対的リスク回避仮説が高校生の進路希望や職業希望の違いを説明する上で有効であることを実証した。しかし、進路希望や職業希望に対する社会経済的背景の影響についての相対的リスク回避の説明力は限られており、日本における教育格差生成メカニズムを考える上では別の意識や将来像などを検討する必要があることも示された。

また、2002年と2012年の間に大学進学率は約10ポイント上昇した。この進学率の上

昇と進路希望の社会経済的格差がどのように関連しているのかを明らかにするために、2 時点の比較を行った。その結果 進学した高校の選抜性（偏差値）に対しても、高校卒業後の進路希望に対しても、親の学歴、世帯収入、中学 3 年時の成績は影響を与えていた。

高校卒業後の進路希望に対して高校タイプは影響を与えていた。以上の影響力は 202 年と 2012 年の間にほとんど変化していないことが明らかになった。また、2002 年にみられた高校卒業後の進路希望に対する高校 2 年時の成績の影響は、2012 年にみられなくなるという変化もあった。社会経済的背景の影響について、学力を媒介とした第 1 次効果と第 2 次効果にわけてその重要度を検討した所、進学した高校の選抜性については第 2 時効果の割合が第 1 次効果の割合よりもやや大きいことが明らかになった。そして 高校卒業後の進路希望については、総合的にみれば第 1 次効果と第 2 次効果の重要性はほぼ同程度であることが示された。

以上の結果から、進学した高校の選抜性についても、高校卒業後の進路希望についても、社会経済的背景は学力を媒介として影響を与えつつ、直接的な影響を与えていることがわかる。この格差構造は（潜在的には様々な変化は見られるかもしれないが）10 年の間にほとんど変化していないといえる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 4 件)

藤原翔. 2014. 「選択肢特性が高校生の職業期待に与える影響：条件付きロジットモデルによる分析」東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター編『高校生の進路意識の形成とその母親の教育的態度との関連性』39-56.

藤原翔. 2015. 「親の教育意識の類型と子どもに対する教育期待：潜在クラスモデルによるアプローチ」教育・社会階層・社会移動調査研究会（研究代表者 中村高康）『平成 23～26 年度科学研究費補助金基盤研究（A）全国無作為抽出調査による『教育体験と社会階層の関連性』に関する実証的研究 研究成果報告書』55-68.

Fujihara, Sho. 2015. "An Empirical Test of Relative Risk Aversion Hypothesis: Occupational and Educational Expectations of Japanese High School Students." In *Social Inequality, Social Institutions, and Mobility Regimes*, edited by Yoshimichi Sato.

藤原翔. 2014. 「カテゴリーカル・制限従属変数に対する回帰モデル」小杉考司・清水裕

士編『M-plus と R による構造方程式モデリング入門』北大路書房, 134-150.

〔学会発表〕(計 10 件)

藤原翔. 2013. 「現代高校生の教育期待と職業期待」『第 55 回数理社会学会大会研究報告要旨集』2012 年 3 月 19 日, (於：東北学院大学). 資料はこちら.

藤原翔. 2013. 「高校生の進路選択のメカニズム——学歴に対する評価を用いた計量分析」『第 64 回関西社会学会大会報告要旨集 2012』第 64 回関西社会学会大会, 2013 年 5 月 19 日 (於：大谷大学). 資料はこちら.

石田浩・大島真夫・藤原翔. 2013. 「若年・壮年者の学校から職業への移行と教育意識：東大の社研パネル調査の分析結果から」『日本教育社会学会第 65 大会発表要旨集録』日本教育社会学会第 65 回大会, 2013 年 9 月 21 日 (於：埼玉大学).

藤原翔. 2014. 「SSJ データアーカイブによる政治関連データ公開の現状と課題について」日本選挙学会 2014 年度総会・研究会, 2014 年 5 月 17 日 (於：早稲田大学).

石田浩・藤原翔・有田伸・大島真夫・石田賢示. 2014. 「学歴の職業的収益と教育機会：東大社研パネル調査 (JLPS) と SSM データの分析」『日本教育社会学会第 66 回大会発表要旨集録』日本教育社会学会第 66 回大会, 2014 年 9 月 13 日 (於：愛媛大学・松山大学).

藤原翔. 2014. 「子どもへの教育期待に対する教育意識・社会意識の効果：—東大社研パネル調査 (JLPS) データの分析 (2) —」『第 87 回日本社会学会大会要旨集録』87 回日本社会学会大会, 2014 年 11 月 22 日 (於：神戸大学文理農学部キャンパス).

藤原翔. 2015. 「階層帰属意識に対する本人と配偶者の地位の影響：JLPS データを用いたパネルデータ分析」『第 59 回数理社会学会大会研究報告要旨集』2015 年 3 月 15 日 (於：久留米大学).

Fujihara, Sho. 2013. "An Empirical Test of the Breen Goldthorpe Model of Educational Decision: Class Origins, Subjective Evaluations, and Educational Expectations of Japanese Students." International Sociological Association Research Committee on Social Stratification RC28 Conference. July 19, 2013. The University of Queensland, Emmanuel College. Brisbane, Australia.

Fujihara, Sho. 2013. "An Empirical Test of the Relative Risk Aversion: Occupational and Educational Expectations of Japanese Students."

The 108th Annual Meeting of the American Sociological Association. August 10, 2013. New York City, Hilton New York Midtown and Sheraton New York Hotel & Towers.

Fujihara, Sho and Hiroshi Ishida. 2014. "Education as a Positional Good and Inequality of Educational Opportunity: Trends in Access to Education in Postwar Japan." International Sociological Association Research Committee on Social Stratification RC28 Conference. May 10, 2014. Central European University. Budapest, Hungary.

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等

<https://sites.google.com/site/shofujihara/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藤原 翔 (FUJIHARA, Sho)

東京大学・社会科学研究所・准教授

研究者番号：60609076